

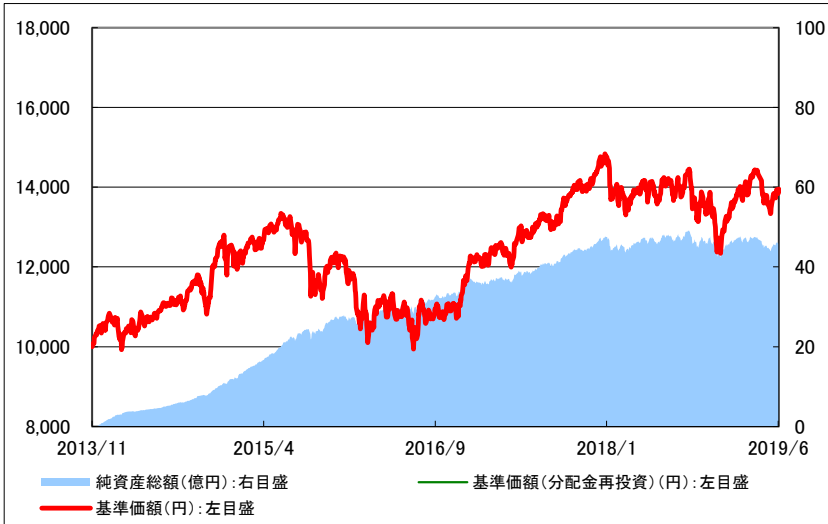
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,955 円	+ 471 円
純資産総額	46.10 億円	+ 1.63 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	3.49%
3ヵ月	0.32%
6ヵ月	9.68%
1年	2.25%
3年	34.64%
設定来	39.55%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年1月	2018年1月	2019年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	0.60%
国内株式インデックス マザーファンド	2.73%
外国債券インデックス マザーファンド	1.26%
外国株式インデックス マザーファンド	3.61%
新興国債券インデックス マザーファンド	4.34%
新興国株式インデックス マザーファンド	5.24%

ファンドの運用状況

当月は、主に海外資産や国内株式のパフォーマンスがプラスとなり、ファンド全体の基準価額は上昇しました。

株式は、米国がメキシコへの制裁関税発動見送りを表明したことや米国利下げ観測の高まりなどを受けて、日本、先進国、新興国ともにプラスに寄与しました。

債券は、米国・ユーロ圏の金融緩和観測が高まったことなどから、日本、先進国、新興国ともに概ね利回りが低下しプラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

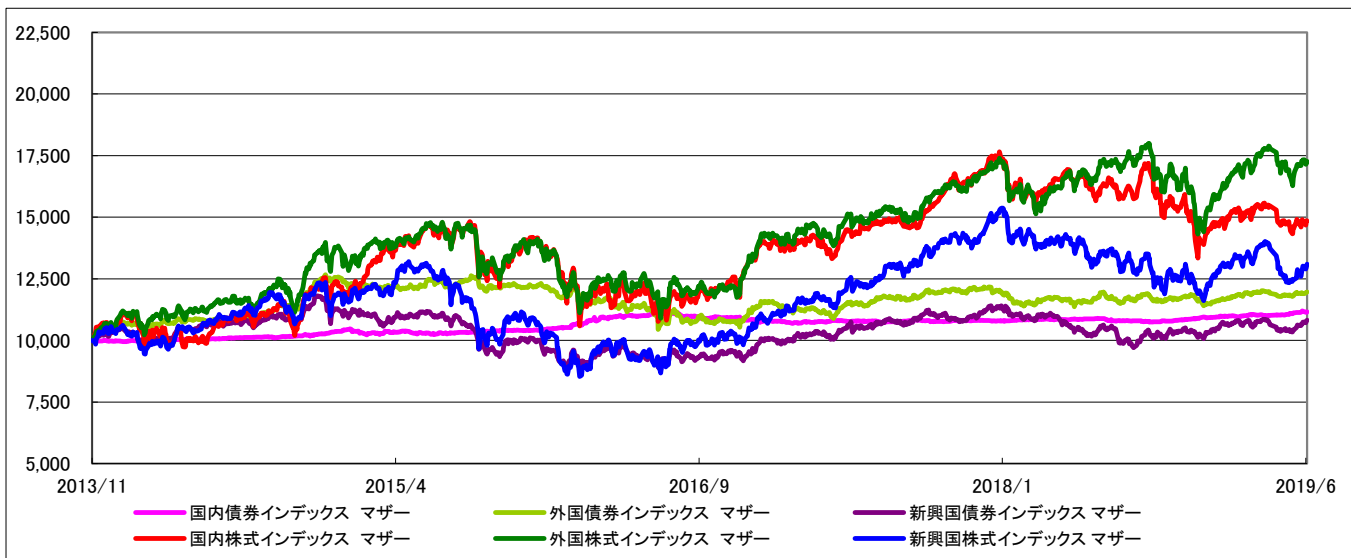
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス マザーファンド	1.62%	2.50%	-0.88%	1 円
国内株式インデックス マザーファンド	6.97%	7.50%	-0.53%	26 円
外国債券インデックス マザーファンド	14.26%	15.00%	-0.74%	25 円
外国株式インデックス マザーファンド	46.68%	45.00%	1.68%	227 円
新興国債券インデックス マザーファンド	7.47%	7.50%	-0.03%	43 円
新興国株式インデックス マザーファンド	22.21%	22.50%	-0.29%	154 円
その他	0.79%	-	-	- 6 円
合計	100.00%	100.00%	-	471 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	38.69%
2	日本	9.38%
3	英国	3.79%
4	ケイマン島	3.61%
5	フランス	3.33%
6	韓国	2.74%
7	ブラジル	2.47%
8	中国	2.46%
9	ドイツ	2.45%
10	台湾	2.39%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	41.78%
2	ユーロ	10.97%
3	日本円	9.69%
4	香港ドル	5.52%
5	英国ポンド	3.79%
6	韓国ウォン	2.67%
7	ブラジル・リアル	2.40%
8	台湾ドル	2.38%
9	カナダ・ドル	2.03%
10	南アフリカ・ランド	2.01%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.92%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.08%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.75 年	9.72 年
修正デュレーション	9.46 年	9.41 年
最終利回り	-0.04 %	-0.04 %
銘柄数	872	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.66%	83.59%
地方債	6.28%	6.29%
政府保証債	2.50%	2.54%
金融債	0.49%	0.50%
事業債	5.20%	5.19%
円建外債	0.47%	0.51%
MBS	1.34%	1.33%
ABS	0.07%	0.07%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	19.10%	19.35%
3年以上7年未満	27.95%	26.96%
7年以上10年未満	15.93%	15.06%
10年以上	37.03%	38.63%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが▲0.165%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、米国の利下げ観測の高まりを背景に日銀も政策対応を迫られるとの思惑が広がり、利回りは低下しました。また、相対的に金利水準が高い超長期国債への買いが強まったことも、10年国債利回りの低下要因となりました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米国の早期利下げ観測が一段と高まったことに加えて、日銀総裁が長期金利の変動幅について「ある程度弾力的に対応していくことが適当」と発言したことで、利回りはさらに低下しましたが、その後月末にかけては、低下ピッチの早さが意識され、やや上昇の動きとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.70%
株式先物取引	1.46%
短期金融資産等	-0.16%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.59%	13.59%
2	情報・通信業	8.91%	8.90%
3	輸送用機器	7.84%	7.84%
4	化学	7.40%	7.40%
5	銀行業	5.86%	5.86%
6	医薬品	5.49%	5.49%
7	サービス業	5.28%	5.28%
8	機械	5.18%	5.18%
9	卸売業	4.96%	4.96%
10	陸運業	4.72%	4.72%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.31%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.88%
3	ソニー	電気機器	1.68%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.54%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.49%
6	武田薬品工業	医薬品	1.48%
7	キーエンス	電気機器	1.44%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.17%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.09%
10	本田技研工業	輸送用機器	1.04%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,080

市場動向

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、FRB(米連邦準備理事会)高官の発言で米国の利下げ観測が高まったことや、米政権がメキシコ関税発動の延期を表明したことから米国株式市場が急反発したことを受けて、国内株式市場は買い戻しの動きが強まりました。その後は、香港の大規模デモや地政学リスクへの懸念から上値が重い展開となりました。月後半は、米中通商協議の進展期待や米国・欧州の金融緩和観測から上昇したものの、米中首脳会談を控え様子見気分が強まり、もみ合いとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.12%
債券先物取引	0.64%
短期金融資産等	0.25%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.29 %	-
最終利回り	1.28 %	1.27 %
残存年数	8.57 年	8.65 年
修正デュレーション	7.42 年	7.48 年
銘柄数	718	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	46.88%	46.89%
2	フランス	9.99%	10.05%
3	イタリア	8.80%	8.80%
4	ドイツ	6.68%	6.65%
5	英国	6.38%	6.38%
6	スペイン	5.88%	5.91%
7	ベルギー	2.53%	2.54%
8	オランダ	2.02%	2.01%
9	オーストラリア	2.01%	2.02%
10	カナダ	1.97%	1.92%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	46.88%	46.89%
2	ユーロ	38.73%	38.79%
3	英国ポンド	6.38%	6.38%
4	オーストラリア・ドル	2.01%	2.02%
5	カナダ・ドル	1.97%	1.92%
6	メキシコ・ペソ	0.84%	0.76%
7	ポーランド・ズロチ	0.62%	0.63%
8	南アフリカ・ランド	0.59%	0.59%
9	デンマーク・クローネ	0.52%	0.54%
10	マレーシア・リンギット	0.46%	0.47%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。

月前半は、雇用統計や物価指標が市場予想を下回ったことなどから、利回りは低下しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の政策金利見通しやFRB(米連邦準備理事会)議長会見の内容を受けて、7月にも利下げ実施との見方が強まったことから、利回りはさらに低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、米国の利下げ観測の高まりや経済指標が弱含んだ中国の景気減速懸念を背景に、利回りは低下しました。月後半は、ECB(欧州中央銀行)総裁の発言を受けて追加の金融緩和を織り込む動きとなり、利回りは一時過去最低水準を更新しました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安の動きから107円台後半となりました。月前半は、5月末の米国によるメキシコに対する追加関税の表明から、前月末比大幅に円高で始まりましたが、その後は、米国の利下げ観測が高まった一方で米株式市場が堅調に推移するなど投資家のリスク選好が強まり、もみ合い推移となりました。月後半は、FOMCの政策金利見通しやFRB議長会見の内容を受けて、米国の早期利下げ観測が一段と高まったことから、円高・米ドル安が進みました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高の動きから122円台半ばとなりました。月前半は、米利下げ観測の高まりを受けた対米ドルでのユーロ買いの動きが対円にも波及し、円安・ユーロ高となりました。月後半はユーロ圏の追加金融緩和観測が高まった一方、ドイツやフランスの景況感指標が持ち直したことから、レンジ内での推移となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.31%
株式先物取引	1.57%
短期金融資産等	0.12%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	68.40%	68.13%
2	英国	6.16%	6.17%
3	フランス	4.08%	4.20%
4	カナダ	3.75%	3.76%
5	スイス	3.41%	3.42%
6	ドイツ	3.21%	3.25%
7	オーストラリア	2.65%	2.62%
8	香港	1.38%	1.47%
9	オランダ	1.27%	1.33%
10	スペイン	1.10%	1.09%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	9.63%	9.63%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.13%	8.11%
3	銀行	7.82%	7.88%
4	資本財	7.12%	7.10%
5	エネルギー	6.06%	6.07%
6	メディア・娯楽	5.85%	5.89%
7	食品・飲料・タバコ	4.92%	4.93%
8	小売	4.89%	4.85%
9	ヘルスケア機器・サービス	4.80%	4.80%
10	素材	4.53%	4.51%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	MICROSOFT CORP	米国	2.54%
2	APPLE INC	米国	2.46%
3	AMAZON.COM	米国	2.07%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.18%
5	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.98%
6	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.92%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	0.88%
8	ALPHABET INC-CL A	米国	0.83%
9	EXXON MOBIL	米国	0.83%
10	NESTLE SA - REGISTERED	スイス	0.83%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,332

市場動向

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、FRB(米連邦準備理事会)高官の予防的利下げへの方針転換を示唆する発言と雇用統計の悪化を受けて利下げ期待が高まったことや、米政権が対メキシコ制裁関税発動の無期限延期を表明したことなどが好感され、大きく反発しました。月後半も、G20(20カ国・地域)サミットにおける米中首脳会談への期待や、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明を受けた早期利下げ観測の強まりなどを背景に、堅調を維持しました。

欧州株式市場は、上昇しました。月前半は、貿易摩擦懸念の緩和や利下げ期待の高まりを背景とした米国株式市場の急反発を受けて、堅調となりました。月後半は、ECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和策の可能性に言及したことが好感されたほか、米中首脳会談への期待などが下支えとなり、堅調を維持しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	96.40%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.60%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.82 %
最終利回り	5.50 %
残存年数	7.40 年
修正デュレーション	5.14 年
銘柄数	178

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ブラジル	10.01%
2	インドネシア	9.96%
3	メキシコ	9.89%
4	ポーランド	8.88%
5	タイ	8.48%
6	南アフリカ	8.42%
7	ロシア	7.98%
8	コロンビア	7.19%
9	マレーシア	6.01%
10	チェコ	4.38%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	ブラジル・レアル	10.01%
2	インドネシア・ルピア	9.96%
3	メキシコ・ペソ	9.89%
4	ポーランド・ズロチ	8.88%
5	タイ・バーツ	8.48%
6	南アフリカ・ランド	8.42%
7	ロシア・ルーブル	7.98%
8	コロンビア・ペソ	7.19%
9	マレーシア・リンギット	6.01%
10	チェコ・コルナ	4.38%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場は、対円で総じて上昇しました。米国の早期利下げ観測の高まりやユーロ圏の追加金融緩和観測に加え、米中通商協議の進展期待、原油価格の上昇などを背景にリスク回避の動きが後退し、新興国通貨は対円で底堅く推移しました。通貨別では、原油価格の上昇を好感したコロンビア・ペソや大統領が国営電力会社への追加支援策を発表した南アフリカ・ランドなどの上昇幅が大きくなりました。

新興国債券市場は、欧米金利が低下(価格は上昇)したことを受けて、利回りは総じて低下しました。国別では、インフレ率が低下したトルコの利回りが大幅に低下しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.40%
株式先物取引	2.47%
短期金融資産等	0.13%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	15.82%
2	韓国	12.00%
3	中国	10.81%
4	台湾	10.48%
5	インド	8.82%
6	ブラジル	7.41%
7	南アフリカ	5.64%
8	ロシア	3.89%
9	香港	3.24%
10	タイ	2.87%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	21.55%
2	米国ドル	12.46%
3	韓国ウォン	12.00%
4	台湾ドル	10.63%
5	インド・ルピー	8.82%
6	ブラジル・リアル	7.41%
7	南アフリカ・ランド	5.74%
8	タイ・バーツ	2.87%
9	メキシコ・ペソ	2.50%
10	マレーシア・リンギット	2.11%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	18.76%	18.59%
2	小売	8.40%	8.47%
3	エネルギー	8.02%	7.94%
4	素材	7.54%	7.59%
5	メディア・娯楽	7.20%	7.11%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.94%	6.93%
7	半導体・半導体製造装置	5.00%	5.01%
8	電気通信サービス	4.63%	4.58%
9	保険	3.89%	4.01%
10	食品・飲料・タバコ	3.73%	3.74%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	4.56%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	4.23%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.40%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	3.36%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.84%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.44%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	1.12%
8	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	1.00%
9	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	0.93%
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	0.93%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,020

市場動向

新興国株式市場は概ね上昇しました。

香港株式市場の中国株は、米中貿易摩擦への懸念や香港の大規模デモなどを背景に月半ばにかけて軟調な動きとなったものの、中国政府による景気刺激策やG20(20カ国・地域)サミットでの米中首脳会談に対する期待から、月末にかけて上昇しました。ブラジル株式市場やロシア株式市場では、ホルムズ海峡付近で石油タンカーが攻撃されたことを受けて中東地域における地政学リスクが高まったことからブラジルやロシアなどの石油関連銘柄が上昇しました。タイ株式市場は、プラユット新首相が正式に就任したことを受けて、新政権の成長戦略に対する期待が高まり大幅に上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

ファンドの特色

1. 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - ・世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - ・各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - ・原則として、為替ヘッジは行いません。
2. 世界経済全体の発展を享受します。
 - ・基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
 - ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
 - ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日 ニューヨークの取引所の休業日
ロンドンの取引所の休業日
ニューヨークの銀行の休業日
ロンドンの銀行の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2013年11月8日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2013年11月8日

作成基準日 : 2019年6月28日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%*(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.594%*(税抜0.55%)**

※消費税率が10%になった場合は、0.605%となります。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

